

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	新潟県佐渡市	会計名	一般会計	団体担当者	丹藤 雅史
承認年度	平成20年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	53633.0	52420.0	1,213.0	55416.0	2,996.0	a
② 実質公債費比率	17.7	14.5	3.2	16.4	1.9	a
③ 職員数	1094.0	905.0	189.0	1163.0	258.0	a
④ 改善額	8980.0	7069.0	1,911.0	31.0	▲ 7,038.0	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成21年 3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

執行状況:平成21年 3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明

執行状況:平成 年 月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	新潟県佐渡市
会計名	一般会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	53,035	51,547	49,769	52,076	53,633	55,416
実績(見込)値(B)	51,828	50,258	49,638	51,267	52,420	
乖離値(C) (A-B)	1,207	1,289	131	809	1,213	2,996
乖離率(D) (C/A)	2.3%	2.5%	0.3%	1.6%	2.3%	5.4%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
臨時財政対策債(平成21年度)		879	879	879	879		7
臨時財政対策債(平成22年度)			1,523	1,523	1,523		7
臨時財政対策債(平成23年度)				882	882		7
合併特例債の増発(平成22年度)			756	756	756		15
合併特例債の増発(平成23年度)				3,299	3,299		15
合併特例債の増発(平成24年度)					3,610		15
合計	-	879	3,158	7,339	10,949		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

交付税算入率の高い合併特例債の発行期限が平成25年度までとなっている。この有利債を最大限に活用するため、合併特例債の増発を予定していることから、地方債残高は平成25年度までの間一時的に増加する。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

合併特例債の増発に伴い、一時的に地方債残高は増加する。
この対応として、合併特例事業以外の普通建設事業を抑制することで、合併特例債以外の地方債の新規発行を少なくし、地方債残高の削減を図っていく。

(v)改善方針の進捗状況

平成22年度実績は、計画策定時より減少している。主な要因として事業費の圧縮等によるものと事業進捗の遅れにより発行年度が後年度にずれ込んでいることがあげられる。後者の理由について、後年度にその影響がでている。今後も建設事業等の選択と集中を行い合併特例債等の有利債以外の地方債の新規発行額の抑制に努め地方債残高の削減を図っていく。

団体名	新潟県佐渡市
会計名	一般会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	16.2	16.8	17.5	17.7	17.7	16.4
実績(見込)値(B)	16.7	16.0	14.7	14.5	14.5	16.4
乖離値(C) (A-B)	▲0.5	0.8	2.8	3.2	3.2	1.9
乖離率(D) (C/A)	-3.1%	4.8%	16.0%	18.1%	18.1%	11.6%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	7,321	7,530	209			7,530
準元利償還金	2,191	2,145	-			2,145
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	-	189	-			189
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	6,087	6,141	-			6,141
標準財政規模	25,270	31,032	-			31,032
単年度実質公債費比率	17.9	13.4			単年度再算定比率	13.4

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	7,147	7,338	191			7,338
準元利償還金	2,194	2,124	-			2,124
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	-	208	-			208
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	5,942	5,965	-			5,965
標準財政規模	25,040	27,560	-			27,560
単年度実質公債費比率	17.8	15.2			単年度再算定比率	15.2

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	6,722	6,924	202			6,924
準元利償還金	2,184	2,124	-			2,124
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	-	203	-			203
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	5,588	5,623	-			5,623
標準財政規模	24,520	26,518	-			26,518
単年度実質公債費比率	17.5	15.4		14.6	単年度再算定比率	15.4
実質公債費比率	17.7	14.7			再算定比率	14.6

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

○今後の見通し

公債費充当一般財源額(「上表における地方債元利償還金」をいう。以下同じ。)は地方債残高を減少させるため新規発行の抑制を行うこととしており減少傾向で推移。一方、標準財政規模は平成22年度は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増額となったことで、前年度を上回るものの、平成23年度以降は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少に転じると見込まれるため、減少傾向となる。

平成21年度及び22年度の単年度比率については、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額の影響で比較的数字の上昇が抑えられることから一時的に改善するものの、平成23年度以降は再び上昇傾向で推移していく見通しである。

○改善の方策

公営企業会計の経営改善を促進し公営企業会計への一般会計からの繰出の抑制を図る。特に公債費充当繰出金のうち下水道特別会計への繰出が全体の60%強を占めており、下水道特別会計に自主財源確保等の経営改善を求めていく。

また、今年度から普通会計公債費削減を目指し据置期間の短縮を計画している。

(v)改善方針の進捗状況

H22年度の実質公債費比率は、元利償還金が昨年度より減少したこと及び、交付税額が多かった等の影響で一時的に改善している。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

すでに定員適正化計画を上回る人員削減を達成しているが、類似団体との比較や予算規模との対比をした上で適正な人件費総額となるように維持していく。

団体名	新潟県佐渡市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	532	1,480	2,108	2,302	2,558	8,980	31
実績(見込)値(B)	855	792	1,496	1,786	2,140	7,069	
乖離値(C) (B-A)	323.0	▲ 688.0	▲ 612.0	▲ 516.0	▲ 418.0	▲ 1911.0	7038.0
乖離率(D) (C/A)	60.7%	-46.5%	-29.0%	-22.4%	-16.3%	-21.3%	22703.2%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位: 百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計		
施設統廃合の遅滞による物件費削減効果の減		897	932	846	736	3,411		15
国の経済危機対策に基づく緊急経済対策の実施		166	146			312		8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	1,063	1,078	846	736	3,723		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

公の施設の統廃合の進捗が遅れていることから、物件費が計画のとおり減少とならないため。

なお、平成21年度においては国の経済危機対策に基づき、緊急経済対策の実施しており、救急器具(AED)の備品購入の影響等で、物件費が平常時と比較して増額となっている。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

物件費及び維持補修費については、更に施設の統廃合を進めることで削減を図る。
また、人件費については、適正な人件費総額の維持を図る。

(v)改善方針の進捗状況

H22年度においては、国の経済危機対策に基づく緊急経済対策により物件費の上昇を見込んでいたが、決算ベースで146百万円の上昇に抑えられた。しかも他の事業の行政管理経費の削減に努めたため、296百万円の行政管理経費縮減を実現することができた。また人件費は当初計画目標値をH22年度で達成したため全体で1,496百万円の改善効果額を達成することができた。

今後も行政改革をすすめることで更なる行政管理経費縮減を目指す。